

予算の公表について（公告）

平成30年2月22日新潟県議会において議決された平成29年度新潟県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成30年3月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

平成29年度新潟県一般会計補正予算

平成29年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ46,244,874千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,322,656,745千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
1 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
第5款 地方交付税	第1項 地方交付税	千円 245,100,000	千円 1,040,000	千円 246,140,000
第7款 分担金及び負担金	第1項 分担金 第2項 負担金	4,682,566 1,414,079 3,268,487	3,224,357 1,178,219 2,046,138	7,906,923 2,592,298 5,314,625
第9款 国庫支出金	第1項 国庫負担金 第2項 国庫補助金	152,593,560 29,807,647 119,295,837	20,471,234 66,307 20,404,927	173,064,794 29,873,954 139,700,764
第13款 諸収入	第5項 受託事業収入 第6項 収益事業収入	158,021,026 9,574,220 3,591,024	40,283 40,000 283	158,061,309 9,614,220 3,591,307
第14款 県債	第1項 県債	288,323,000 288,323,000	21,469,000 21,469,000	309,792,000 309,792,000
歳 入	合 計	1,276,411,871	46,244,874	1,322,656,745

2 歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
第3款 県民生活・環境費	第2項 防災費	7,818,181	30,000	7,848,181
		3,106,332	30,000	3,136,332
第6款 産業費	第2項 産業振興費	134,699,614	99,900	134,799,514
		1,835,512	99,900	1,935,412
第7款 農林水産業費	第1項 農業総務費 第2項 地域農政推進費 第3項 農産園芸費 第7項 水産業費 第8項 林業費 第10項 農地整備費 第11項 農地計画費	86,409,983	23,527,417	109,937,400
		4,177,346	40,000	4,217,346
		9,432,071	619,879	10,051,950
		1,672,819	5,000	1,677,819
		3,833,327	114,000	3,947,327
		14,715,929	1,376,487	16,092,416
		39,995,363	21,272,590	61,267,953
		1,595,349	99,461	1,694,810
		154,073,339	21,093,506	175,166,845
		62,823,446	8,035,920	70,859,366
		25,939,055	6,448,440	32,387,495
15,584,610	5,382,609	20,967,219		
6,467,031	126,518	6,593,549		
第8款 土木費	第2項 道路橋りょう費 第3項 河川海岸費 第4項 砂防費 第5項 都市計画費	154,073,339	21,093,506	175,166,845
		62,823,446	8,035,920	70,859,366
		25,939,055	6,448,440	32,387,495
		15,584,610	5,382,609	20,967,219
		6,467,031	126,518	6,593,549

	第6項 建 築 費	17,678,881	74,719	17,753,600
	第9項 港 灣 費	9,634,921	1,025,300	10,660,221
第10款 教 育 費		185,136,583	962,545	186,099,128
	第1項 教 育 總 務 費	9,580,804	1,182	9,581,986
	第3項 高 等 學 校 費	51,158,076	751,680	51,909,756
	第4項 特 別 支 援 學 校 費	17,298,695	209,683	17,508,378
第11款 災 害 復 旧 費		18,734,444	531,506	19,265,950
	第1項 農 林 水 產 施 設 災 害 復 旧 費	5,322,370	132,007	5,454,377
	第2項 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,369,437	399,499	13,768,936
歲 出 合 計		1,276,411,871	46,244,874	1,322,656,745

第2表 繰越明許費				
款	項	事業名	金額	千円
第3款 県民生活・環境費	第2項 防災費	原子力防災対策費		30,000
第6款 産業費	第2項 産業振興費	技術支援センター等備品整備費		99,900
第7款 農林水産業費	第1項 農業総務費	地域ニーズ先端技術開発費		40,000
	第2項 地域農政推進費	経営構造対策事業助成費		619,879
	第7項 水産業費	県営水産生産基盤整備事業費		20,000
		県営水産物供給基盤機能保全事業費		70,000
		市町村営水産物供給基盤機能保全事業補助金		24,000
	第8項 林業費	林道開設事業費		100,180
		民有林造林奨励補助金		54,509
		林業・木材産業構造改革事業助成費		549,798
		復旧治山事業費		576,450
		奥地保安林保全緊急対策事業費		58,800

		地すべり防止事業費	36,750
第10項 農地基盤整備費		県営かんがい排水事業費	873,278
		県営農地防災排水事業費	320,741
		県営灌漑水防除事業費	1,496,000
		県営地すべり対策農地事業費	1,365,346
		県営ため池等整備事業費	1,347,102
		県営地盤沈下対策農地事業費	725,000
		県営中山間地域総合農地防災事業費	630,000
		国営附帯県営農地防災事業費	170,000
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	196,819
		県営経営体育成基盤整備事業費	12,827,843
		県営中山間地域対策事業費	871,000
		地域農業水利施設ストックマネジメント事業助成費	13,750
		団体営里地棚田保全整備事業助成費	30,000

第8款 土木費	第11項 農地設計画費	団体管中山間地域所得向上支援事業助成費	84,631
		地籍調査事業費	99,461
	第2項 道路橋りょう費	道路改良築費	381,412
		災害防除施設費	662,177
		災害関連道路費	207,536
		道路改良善費	26,000
		橋りょう補修費(県単)	2,448,000
		防災・防雪施設補修費	26,000
		緊急地方道路整備費	1,317,795
		緊急地方道路整備費(街路)	567,000
		河川管理施設機能確保事業費	357,700
総合流域防災対策情報基盤等整備費		348,900	
第3項 河川海岸費	広域河川改修費	4,088,700	
	河川総合流域防災対策整備費	430,500	

第10款 教 育 費	第4項 砂 防 費	通 常 砂 防 費	1,748,240
		火 山 砂 防 費	20,800
		砂 防 總 合 流 域 防 災 對 策 整 備 費	855,920
		地 す べ り 對 策 費	1,224,080
	第5項 都 市 計 画 費	急 傾 斜 地 崩 壞 對 策 費	725,920
		公 園 整 備 費	126,518
		第6項 建 築 費	74,719
	第9項 港 灣 費	港 灣 改 修 費	676,000
		港 灣 施 設 改 良 統 合 補 助 事 業 費	226,800
		港 灣 海 岸 保 全 費	122,500
第1項 教 育 總 務 費	県 立 学 校 整 備 関 係 費	1,182	
	第3項 高 等 学 校 費	751,680	
	第4項 特 別 支 援 学 校 費	88,197	
	特 別 支 援 学 校 大 規 模 ・ 耐 震 改 修 費 (単 独)	9,801	

		特別支援学校バリアフリー整備費	16,146
		特別支援学校バリアフリー整備費(県単)	47,198
		特別支援学校環境整備費	48,341
第11款	災害復旧費	林産施設 農災復旧 災害復旧 事業助成費	109,893
	合計	計	41,066,892

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事	項	期	間	限	度	額	説	明
	漁場環境保全創造工事調査委託契約	平成	30年度		108,000千円			
	県営水産生産基盤整備事業工事請負契約	平成	30年度		20,000千円			
	県営水産物供給基盤機能保全事業工事請負契約	平成	30年度		272,000千円			
	市町村営漁港施設機能強化事業補助金交付決定	平成	30年度		104,000千円			
	市町村営水産物供給基盤機能保全事業補助金交付決定	平成	30年度		27,000千円			
	復旧治山事業工事請負契約	平成	30年度		93,000千円			
	緊急予防治山事業工事請負契約	平成	30年度		120,000千円			
	防災林造成事業工事請負契約	平成	30年度		115,000千円			
	地すべり防止事業工事請負契約	平成	30年度		170,000千円			
	防災林造成工事調査委託契約	平成	30年度		25,000千円			
	地すべり防止工事調査委託契約	平成	30年度		4,000千円			

県営湛水防除事業工事請負契約	平成30年度	290,000千円
県営地すべり対策事業工事請負契約	平成30年度	140,000千円
県営ため池等整備事業工事請負契約	平成30年度	30,000千円
道路改築工事請負契約	平成30年度	160,000千円
建設関係災害復旧工事請負契約	平成30年度	400,000千円
港湾改修工事請負契約	平成30年度	500,000千円

第4表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補		正		前		正		後	
	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
道路事業費	10,321,000	千円	普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額とする。)	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	13,314,000	補正前に同じ			
河川事業費	8,909,000					12,808,000				
海岸事業費	600,000					614,000				
砂防事業費	6,236,000					9,360,000				
公園事業費	608,000					674,000				
公営住宅建設事業費	339,000					368,000				
港湾事業費	5,236,000					5,733,000				
漁港事業費	430,000					467,000				
林道事業費	668,000					718,000				
治山事業費	4,046,000					4,410,000				
農地事業費	10,942,000					16,893,000				

災害復旧事業費	7,270,000							7,670,000	
学校教育施設等整備事業費	2,660,000							3,316,000	
地方道路等整備事業費	17,972,000							21,061,000	
行政改革推進債	9,237,000							9,537,000	
合 計	288,323,000							309,792,000	